



平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 七村 守
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役社長 氏名 野村 宗芳
 TEL (03)3342-7377

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月期 | 20,910 | (41.4) | 717 | (6.8) | 829 | (16.9) |
| 17年9月期 | 14,789 | (30.0) | 671 | (18.4) | 709 | (16.0) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|---------|----------------|----|---------------------------|----|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年9月期 | 480 | (△18.5) | 3,894 | 51 | 3,755 | 80 | 12.7 | 11.1 | 4.0 | | | |
| 17年9月期 | 590 | — | 5,018 | 85 | 4,610 | 23 | 25.7 | 11.8 | 4.8 | | | |

(注) ① 持分法投資損益 18年9月期 10百万円 17年9月期 15百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 123,491.72株 17年9月期 117,603.45株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月期 | 8,456 | | 4,395 | | 48.6 | 33,043 | 93 | |
| 17年9月期 | 6,530 | | 3,440 | | 52.7 | 27,983 | 50 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 124,319.14株 17年9月期 122,941.14株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年9月期 | 697 | | △831 | | 345 | | 2,886 | |
| 17年9月期 | 684 | | △626 | | △120 | | 2,674 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 12,000 | | 450 | | 450 | | 225 | |
| 通期 | 27,500 | | 1,100 | | 1,100 | | 550 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,424円10銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成18年9月30日現在、株式会社セプテーニ（当社）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社2社により構成されており、事業はインターネット事業、DM事業及びその他事業を行っております。事業区分と事業内容は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

当社は、平成18年10月1日を分割期日として、インターネット広告事業を新設分割によって「株式会社セプテーニ」に、DM事業を吸収分割によって「株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング」に、インシッ
プ広告事業を吸収分割によって「株式会社セプテーニ・クロスゲート」（株式会社セプテーニ・コマース・ア
ンド・テクノロジーが商号変更）にそれぞれ承継させ、持株会社に移行いたしました。

また、当該会社分割に伴い、同日付で当社は「株式会社セプテーニ」から「株式会社セプテーニ・ホールデ
ィングス」に商号を変更いたしております。

<インターネット事業>

【インターネット広告代理事業】

株式会社セプテーニ（当社）

インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディ
アバイイング・クリエイティブ・効果測定／分析などのサービス提供

【金融ネットマーケティング事業】

株式会社キャノウ（連結子会社/出資比率51.0%）

金融業種に特化したインターネット広告代理事業

【アフィリエイトプログラム事業】

株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー（連結子会社/出資比率100.0%）

アフィリエイト（成果報酬型広告）事業全般

【eマーケティングソリューション事業】

株式会社エイエスピー（連結子会社/出資比率60.0%）

総合広告代理店向けインターネットプロモーション支援

【メールマーケティング事業】

トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100.0%）

データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、運営

【メディアコンテンツ事業】

アクセルマーク株式会社（連結子会社/出資比率71.8%）

携帯電話向けを中心としたビジネス拡大に貢献するメディアコンテンツの企画・開発・運営

【システムインテグレーション事業】

サイテック株式会社（連結子会社/出資比率63.6%）

インターネット広告に関するシステムの受注開発及びASPによる提供

【インターネットメディア事業】

株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社/出資比率33.3%）

ユーザー参加型の懸賞サイト「Warau.JP」の企画・開発・運営

【不動産ネットマーケティング事業】

株式会社プライムクロス（持分法適用関連会社/出資比率40.0%）

不動産業種に特化したインターネット広告代理事業

<DM事業及びその他事業>

【DM事業】株式会社セプテーニ（当社）

株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング（連結子会社/出資比率100.0%）

販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

【インシッパ広告事業】株式会社セプテーニ（当社）

当社提携企業の郵送物に広告主販促物を同封・同梱することで、セグメント訴求力の高い販促活動を提供

※株式会社アイディーズは、平成18年9月29日付で持分法適用会社ではなくなりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神と「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」という企業理念のもと、中期経営計画で掲げた「強く偉大な会社」を実現するために、下記の7つの原則を定めております。

【強く偉大な会社7原則】

- ・スピード-----顧客満足度の向上、フラットな組織。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----商品やサービスはもちろんのこと、心構えも。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスをとって。

今後もこの経営基本方針「強く偉大な会社7原則」を徹底することで、様々な形でのマーケティング支援を通じて顧客企業に高い付加価値を提供すると同時に、当社自身の企業価値も高めていくことに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

（注）当社は、平成18年6月8日開催の臨時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社では、株式の流動性を高め、また投資家層の拡大を図るべく、平成13年8月のジャスダック市場上場後現在までに3回の株式分割を行っております。直近におきましては、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で実施いたしました。今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、経営上の重要な事項と認識し、当社株価の動向や株式市場の状況等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成16年11月に策定した7カ年の中期経営計画において、当社グループは、インターネットマーケティングサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指すとともに、「1、10、100、1,000の法則」と称する計数目標を設定いたしました。これは、計画最終年度の平成23年9月期までに、「従業員1人当たりの売上高1億円」、「営業利益率10%」、「100人の商人（経営者）の輩出」、「グループ売上高1,000億円」を達成させるというものであります。この大きな目標を達成するためには、既存のインターネット事業での競争力を高めて、更に伸長させるのはもちろんのことですが、それに加えて、第2、第3の核となる新規事業を取り込んでいくことが不可欠となってまいります。今後は従来以上に人材への投資を強化して社内起業家の育成に注力するとともに、戦略的アライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでいくことで収益源の多角化を図り、グループ全体でシナジー効果を発揮させながら企業価値を向上させていく所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告及びその関連市場は今後も成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しており、利益率も伸び悩んでおります。このような環境のもと、当社グループが今後も持続的な企業価値向上を図っていくためにまず必要なことは、主力のインターネット広告代理事業における競争力を更に高めてシェア拡大を図るとともに、収益力を向上させることであります。そのためには、営業部門を支えるマーケティング、クリエイティブ、テクノロジーの各機能を向上させ連携を高めることによって総合力並びに提案力の強化を図っていくとともに、SEM（サーチエンジンマーケティング）、アフィリエイト（成果報酬型広告）、モバイル広告といった成長分野へ経営資源を集中させ、高度になってきた顧客からの要求に応えられるように専門性を高めていくことや、SEO（検索エンジン最適化）やLPO（ランディングページ最適化）といった独自の付加価値を提供できる分野に注力することで同業他社との差別化戦略を推進してまいります。

また、既存のモバイルサービス事業やこの程本格展開を開始したアドネットワーク事業を中心にインターネット広告代理事業以外の比較的利益率の高い事業の業容拡大を推進し、グループ全体の利益貢献度を高めていくとともに、Eコマース事業をはじめとする新規事業の立ち上げも早期に実現していきたいと考えております。

一方、DM事業につきましては、マーケットが成熟していることもあり、現状の規模を維持しつつ業務の効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

組織面では、当社グループは本年10月より持株会社体制に移行いたしましたが、その大きな目的であるグループ全体の企業価値向上を実現するために、持株会社体制のメリットを十分に活かした適切なマネジメントを継続的に行っていくことも大きな課題であります。

さらには、今後の急速な業容拡大に備えて、有能な人材の確保はもちろんのこと、経営管理体制の強化、コーポレートガバナンスの更なる充実といった課題にも積極的に取り組んでいく所存であります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載のとおりであります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の不安定な動向や米国景気の減速懸念といった不安要素はあるものの、大企業で先行していた設備投資の拡大が中小企業までその野が広がるとともに、好調な企業業績を受けて雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、概ね回復基調を維持いたしました。

一方、当社グループが主に事業を展開するインターネット業界では、ブロードバンド化の更なる進展に加えて、ブログ、SNSに代表されるいわゆるCGMや動画をはじめとする各種コンテンツ配信といった新しいサービスの定着にみられるようにインターネット上で提供されるサービスの多様化が進んだことで、その利用人口と接触時間は依然として増加傾向にあり、インターネットのメディアとしての価値や社会的インフラとしての重要性は一層増大しております。それに伴って、広告主企業のインターネット広告に対する出稿意欲が一段と高まっており、既存の広告手法からインターネット広告へのシフトが徐々に加速しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、人材の積極的採用と育成、組織基盤の整備、様々な分野での戦略的アライアンス等の諸施策を実行し、主力のインターネット広告事業を中心に、更なる業容拡大と競争力強化に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は、前期比41.4%増の20,910百万円となり、期初の見通しを上回りました。

一方、利益面につきましては、相対的に原価率の高いインターネット広告事業の売上比率が高まったことで全体の売上総利益の伸びは鈍化したものの、人件費以外の経費の抑制に努めたことで売上高に占める販売管理費の比率が低下した他、受取配当金の増加等により営業外収支が改善したこと等によって、連結経常利益は前期比16.9%増の829百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の実効税率が前期に比べて大きく上昇したことが影響し、連結当期純利益は前期比18.5%減の480百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①インターネット事業

インターネット広告代理事業におきましては、市場成長率を上回る成長と競争力強化を目指して、上期においては主に大口顧客の深耕に、下期においては新規顧客の開拓に軸足を置いて積極的な営業活動を展開するとともに、リスティング広告、アフィリエイト、モバイル広告といった高成長媒体の拡販、独自の付加価値を提供できるSEO(検索エンジン最適化)やLPO(ランディングページ最適化)といったコンサルティングサービスの強化等の諸施策が奏功し、順調に業容を拡大いたしました。また、今後の更なる成長への布石として、外部の有力企業との協業にも積極的に取り組みました。

一方、インターネット関連事業につきましては、連結子会社のアクセルマークが運営するモバイル事業において新たなコンテンツやメディアを積極的に立ち上げるとともに、モバイル版アフィリエイトネットワークの提供を開始するなど成長を加速させておりますほか、同じく連結子会社のトライコーンが運営するメールマーケティング事業においては、機能充実や営業強化に努め、安定した収益を確保いたしました。

これらの結果、インターネット事業の売上高は17,118百万円(前期比59.2%増)となり、当社グループの連結売上高の8割以上を占めるまでになりました。

②DM事業

経営資源のインターネット事業へのシフトや市場規模の伸び悩みといった厳しい事業環境のもと、利益率重視の営業姿勢で臨みました。その結果、売上高は2,848百万円（前期比22.0%減）となりました。

③その他事業（インシップ広告事業）

インシップ広告の取扱高を大幅に伸ばさせたほか、成果報酬型の新媒体の販売を開始するなど順調に事業を拡充いたしました。その結果、売上高は942百万円（前期比143.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、2,886百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は697百万円（前連結会計年度比12百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益824百万円を計上したことに加え仕入債務が908百万円増加した一方で、売上債権が1,041百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は831百万円（前連結会計年度比204百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が414百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が1,097百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は345百万円（前連結会計年度は120百万円の使用）となりました。

これは、自己株式の売却による収入が406百万円、少数株主からの払込による収入が126百万円あったものの、自己株式の取得による支出が137百万円あったことが主な要因であります。

(3) 次期の見通し

インターネットインフラやサービス面の充実を背景に、今後もインターネット広告並びに関連市場の拡大は続くとともに、競争も激化していくものと思われれます。

このような状況のもと、平成19年9月期は、当社グループが平成18年9月期に行った人的資源やテクノロジー分野へ対する積極的な先行投資の成果がより明確に現れてくるものと考えており、これらを大いに活用して引き続き主力事業であるインターネット広告代理事業の市場シェア拡大と利益率の向上を図ってまいります。また、既存のモバイルサービス事業や平成19年9月期より本格展開を開始するアドネットワーク事業といったインターネット広告代理事業以外の比較的高い利益率が見込める事業の収益力を更に向上させ、グループの総合力を一層高めてまいります。一方で、インターネット広告代理事業に次ぐ柱となることが期待されるEコマース事業についても、引き続き早期の参入を目指してまいります。

以上を踏まえて、平成19年9月期の連結業績は、売上高27,500百万円（前期比31.5%増）、営業利益1,100百万円（前期比53.3%増）、経常利益1,100百万円（前期比32.6%増）程度になるものと予想しており

ます。また、当期純利益につきましては、平成19年9月期より法人税等の税率につき通常の法定実効税率が適用される見通しであることから550百万円（前期比14.4%増）程度を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当連結会計年度末時点において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業のリスクを慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

① インターネット広告市場の動向及び競争激化について

インターネット広告業界は、市場規模がここ数年ハイペースで拡大してきており、今後も急成長が見込まれております。しかしながら、インターネットに限らず広告事業は一般的に景気動向に影響を受けやすい傾向がありますので、今後景気が悪化し、市場規模が想定したほど拡大しなければ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、市場の高成長と同時に競争も激化しております。そうした中で、当社グループは、競合優位性を確立し競争力を高めるべく、前記「対処すべき課題」に記載の通り、様々な施策を講じております。しかしながら、必ずしもこのような施策が奏功し競合優位性の確立につながるとは限らず、その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社グループの成長を支えている最大の資産は人材であり、優秀な人材を採用し育成することは当社にとって重要な課題であると認識しております。したがって、優秀な人材の確保と育成については最大限の努力を払っておりますが、人材マーケットの需給バランスやその他何らかの要因により、必要な人材の確保や育成ができなかった場合、当社グループの経営成績や成長に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社グループが行っている事業は、個人情報を取り扱う場合もあり、その情報の漏洩については細心の注意を払っております。具体的取り組みとしましては、平成15年1月にプライバシーマークを取得し社内体制に万全を期しております。

当社グループの主力事業でありますインターネット事業におきましては、現在、ユーザー一人に関わる個人情報を自ら収集又は利用はしておりません。しかし、媒体社が独自に収集した個人情報がその個人情報提供者の了解の下で広告代理店あるいは広告主に対して提供される過程で、その伝達に關与する場合があります。そのため当該情報を一時的に預託されることがあります。当該情報については、出来る限り外部からアクセスできない記憶媒体の形式での伝達方法によることとし、これらの情報を守秘することとしております。しかし、これらの情報がその個人情報提供者の了解した媒体社及び広告代理店以外の外部に漏洩された場合、当社グループの信頼性が低下し、当社グループの経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

ダイレクトメール等の発送代行を行うDM事業では、一回の発行部数が数千部以上のダイレクトメールが中心であり、当社では人件費効率を考慮して外部委託先にその発送までの業務を委託し、それに伴い、

個人の住所、氏名等のデータを一時的に外部委託先に預けております。当社では外部への委託に際して、個人情報漏洩防止の契約書を取り交わしておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を当社で把握することは困難であり、個人データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、個人情報の不正使用等が考えられ、企業イメージの低下はもとより、個人情報保護法により処罰の対象となることで当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

④ 新規事業について

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、他社との提携やM&Aといった形態も含めて新規事業に積極的に取り組んでいきたいと考えております。しかしながら、新規事業を遂行していく過程では、急激な事業環境の変化や事後的に表面化する相手先企業との不調和といった様々な予測困難なリスクが発生する可能性があります。その結果当初の事業計画を達成できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ ストックオプションについて

当社は、企業価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,674,255 | | 2,886,518 | | 212,262 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 2,061,214 | | 3,116,868 | | 1,055,653 | |
| 3 たな卸資産 | | 8,229 | | 7,148 | | △1,081 | |
| 4 前払費用 | | 41,816 | | 67,551 | | 25,734 | |
| 5 未収入金 | | 73,956 | | 17,075 | | △56,881 | |
| 6 繰延税金資産 | | 40,723 | | 69,269 | | 28,545 | |
| 7 その他 | | 40,420 | | 3,838 | | △36,581 | |
| 貸倒引当金 | | △10,211 | | △13,170 | | △2,959 | |
| 流動資産合計 | | 4,930,406 | 75.5 | 6,155,099 | 72.8 | 1,224,693 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 40,821 | | 78,997 | | 38,176 | |
| (2) 車両運搬具 | | 1,339 | | 450 | | △888 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 19,242 | | 38,598 | | 19,355 | |
| 有形固定資産合計 | | 61,403 | 0.9 | 118,046 | 1.4 | 56,643 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 116,186 | | 117,761 | | 1,575 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | — | | 18,319 | | 18,319 | |
| (3) 電話加入権 | | 1,305 | | 1,305 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 117,491 | 1.8 | 137,386 | 1.6 | 19,895 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 763,845 | | 1,424,747 | | 660,901 | |
| (2) 出資金 | | 262,124 | | 202,000 | | △60,124 | |
| (3) 長期前払費用 | | 9,500 | | 7,383 | | △2,116 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 274,439 | | 282,191 | | 7,752 | |
| (5) 保険積立金 | | 7,970 | | 10,974 | | 3,004 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 76,189 | | 95,427 | | 19,238 | |
| (7) その他 | | 59,556 | | 44,383 | | △15,173 | |
| 貸倒引当金 | | △33,455 | | △21,152 | | 12,302 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 1,420,171 | 21.8 | 2,045,956 | 24.2 | 625,784 | |
| 固定資産合計 | | 1,599,066 | 24.5 | 2,301,389 | 27.2 | 702,323 | |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | | 579 | | — | | △579 | |
| 繰延資産合計 | | 579 | 0.0 | — | | △579 | |
| 資産合計 | | 6,530,051 | 100.0 | 8,456,489 | 100.0 | 1,926,437 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 2,036,703 | | 2,944,979 | | 908,276 | |
| 2 | | 234,000 | | 285,000 | | 51,000 | |
| 3 | | 41,920 | | 39,165 | | △2,755 | |
| 4 | | 160,104 | | 220,530 | | 60,426 | |
| 5 | | 95,124 | | 213,050 | | 117,926 | |
| 6 | | 24,784 | | 43,201 | | 18,417 | |
| 7 | | 12,294 | | 10,011 | | △2,283 | |
| 8 | | 51,419 | | 89,776 | | 38,356 | |
| 9 | | 92,219 | | 49,143 | | △43,075 | |
| | | 流動負債合計 | 42.1 | 3,894,859 | 46.0 | 1,146,289 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 100,000 | | 100,000 | | — | |
| 2 | | 78,663 | | 39,498 | | △39,165 | |
| 3 | | 25,764 | | — | | △25,764 | |
| 4 | | 42,342 | | — | | △42,342 | |
| 5 | | — | | 16,498 | | 16,498 | |
| 6 | | 700 | | 10,400 | | 9,700 | |
| | | 固定負債合計 | 3.8 | 166,396 | 2.0 | △81,073 | |
| | | 負債合計 | 45.9 | 4,061,255 | 48.0 | 1,065,216 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 1.4 | — | — | △93,744 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I | ※3 | 1,464,081 | 22.4 | — | — | △1,464,081 | |
| II | | 2,396,615 | 36.7 | — | — | △2,396,615 | |
| III | | △86,061 | △1.3 | — | — | 86,061 | |
| IV | | 6,293 | 0.1 | — | — | △6,293 | |
| V | ※4 | △340,660 | △5.2 | — | — | 340,660 | |
| | | 資本合計 | 52.7 | — | — | △3,440,268 | |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | — | — | △6,530,051 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | ※3 | — | | 1,466,808 | 17.3 | | 1,466,808 |
| 2 資本剰余金 | | — | | 2,586,402 | 30.6 | | 2,586,402 |
| 3 利益剰余金 | | — | | 333,406 | 3.9 | | 333,406 |
| 4 自己株式 | ※4 | — | | △258,894 | △3.0 | | △258,894 |
| 株主資本合計 | | — | | 4,127,723 | 48.8 | | 4,127,723 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | — | | △19,729 | △0.2 | | △19,729 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | | △19,729 | △0.2 | | △19,729 |
| III 少数株主持分 | | — | | 287,240 | 3.4 | | 287,240 |
| 純資産合計 | | — | | 4,395,233 | 52.0 | | 4,395,233 |
| 負債純資産合計 | | — | | 8,456,489 | 100.0 | | 8,456,489 |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 比較増減 | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|--------|---------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 14,789,549 | 100.0 | | 20,910,073 | 100.0 | | 6,120,523 |
| II 売上原価 | | | 11,772,770 | 79.6 | | 17,051,628 | 81.5 | | 5,278,858 |
| 売上総利益 | | | 3,016,779 | 20.4 | | 3,858,445 | 18.5 | | 841,665 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,344,932 | 15.8 | | 3,140,757 | 15.0 | | 795,824 |
| 営業利益 | | | 671,846 | 4.6 | | 717,687 | 3.4 | | 45,841 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 32,309 | | | 33,570 | | | 1,260 | |
| 2 受取配当金 | | 29,980 | | | 51,446 | | | 21,466 | |
| 3 投資有価証券評価益 | | — | | | 15,255 | | | 15,255 | |
| 4 匿名組合収益 | | — | | | 31,961 | | | 31,961 | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 20,684 | | | — | | | △20,684 | |
| 6 負ののれん償却額 | | — | | | 15,705 | | | 15,705 | |
| 7 持分法による 投資利益 | | 15,872 | | | 10,110 | | | △5,762 | |
| 6 その他営業外収益 | | 10,964 | 109,812 | 0.7 | 6,703 | 164,752 | 0.8 | △4,260 | 54,940 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 3,666 | | | 3,200 | | | △465 | |
| 2 新株発行費 | | 15,326 | | | — | | | △15,326 | |
| 3 株式交付費 | | — | | | 1,533 | | | 1,533 | |
| 4 株式上場関連費用 | | 24,716 | | | 25,462 | | | 746 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 12,610 | | | 18,589 | | | 5,979 | |
| 6 社債発行費償却 | | 14,052 | | | 579 | | | △13,473 | |
| 7 その他営業外費用 | | 1,967 | 72,339 | 0.5 | 3,570 | 52,937 | 0.3 | 1,603 | △19,402 |
| 経常利益 | | | 709,319 | 4.8 | | 829,503 | 4.0 | | 120,184 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | | 1 | | | 38 | | | 36 |
| 2 投資有価証券売却益 | | | 159,423 | | | 41,353 | | | △118,070 |
| 3 保険解約返戻金 | | | 22,542 | | | 699 | | | △21,842 |
| 4 貸倒引当金戻入額 | | | — | | | 20,642 | | | 20,642 |
| 5 その他の特別利益 | | | 145 | 182,113 | 1.2 | — | 62,733 | 0.3 | △145 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | | — | | | — | | | — |
| 2 固定資産除却損 | | | 72,394 | | | 4,962 | | | △67,432 |
| 3 減損損失 | | | 14,166 | | | — | | | △14,166 |
| 4 子会社株式売却損 | | | 2,746 | | | — | | | △2,746 |
| 5 投資有価証券売却損 | | | 1,466 | | | 3,221 | | | 1,755 |
| 6 投資有価証券評価損 | | | 79,999 | | | 38,327 | | | △41,672 |
| 7 投資有価証券償還損 | | | — | | | 5,115 | | | 5,115 |
| 8 投資等評価損 | | | 14,497 | | | — | | | △14,497 |
| 9 事務所移転費用 | | | — | | | 8,599 | | | 8,599 |
| 10 支払補償金 | | | 15,000 | | | 7,356 | | | △7,644 |
| 11 その他の特別損失 | | | — | 200,271 | 1.4 | 46 | 67,628 | 0.3 | 46 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 691,161 | 4.6 | | 824,608 | 3.9 | | 133,447 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 112,824 | | | 298,093 | | | 185,268 | |
| 法人税等調整額 | | △36,547 | 76,276 | 0.5 | △30,434 | 267,658 | 1.3 | 6,113 | 191,381 |
| 少数株主利益 | | | 24,650 | 0.1 | | 76,011 | 0.3 | | △51,360 |
| 当期純利益 | | | 590,234 | 4.0 | | 480,939 | 2.3 | | △109,295 |

③ 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-----------------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,403,048 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 増資による新株式 の発行 | | 993,567 | |
| 2 株式交換による資本 剰余金の増加 | | — | 993,567 |
| III 資本剰余金減少高 | | | |
| 自己株式売却差額金 | | — | — |
| IV 資本剰余金期末残高 | | | 2,396,615 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △631,777 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 590,234 | 590,234 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 当期純損失 | | — | |
| 2 配当金 | | 44,518 | 44,518 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | △86,061 |

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 1,464,081 | 2,396,615 | △86,061 | △340,660 | 3,433,974 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,726 | 2,726 | | | 5,453 |
| 剰余金の配当 | | | △61,470 | | △61,470 |
| 当期純利益 | | | 480,939 | | 480,939 |
| 自己株式の取得 | | | | △137,973 | △137,973 |
| 自己株式の処分 | | 187,060 | | 219,739 | 406,800 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 2,726 | 189,786 | 419,468 | 81,766 | 693,748 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,466,808 | 2,586,402 | 333,406 | △258,894 | 4,127,723 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 6,293 | 6,293 | 93,744 | 3,534,012 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 5,453 |
| 剰余金の配当 | | | | △61,470 |
| 当期純利益 | | | | 480,939 |
| 自己株式の取得 | | | | △137,973 |
| 自己株式の処分 | | | | 406,800 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △26,023 | △26,023 | 193,496 | 167,472 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △26,023 | △26,023 | 193,496 | 861,221 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | △19,729 | △19,729 | 287,240 | 4,395,233 |

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 比較増減 |
|-----------------------------|----------|---|---|----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 691,161 | 824,608 | 133,447 |
| 2 減価償却費 | | 89,556 | 82,690 | △6,865 |
| 3 連結調整勘定償却 | | △20,217 | — | 20,217 |
| 4 負ののれん償却額 | | — | △8,375 | △8,375 |
| 5 社債発行費償却額 | | 14,052 | 579 | △13,473 |
| 6 貸倒引当金増減額(△減少額) | | 24,141 | △9,343 | △33,484 |
| 7 賞与引当金増減額(△減少額) | | △8,532 | 38,356 | 46,889 |
| 8 退職給付引当金増減額(△減少額) | | △11,129 | — | 11,129 |
| 9 投資有価証券評価損 | | 92,609 | 36,547 | △56,062 |
| 10 出資金等評価損 | | 14,497 | — | △14,497 |
| 11 受取利息及び受取配当金 | | △62,290 | △85,017 | △22,726 |
| 12 支払利息 | | 3,666 | 3,200 | △465 |
| 13 持分法による投資損益 | | △15,872 | △10,110 | 5,762 |
| 14 投資有価証券売却損益 | | △155,210 | △33,016 | 122,193 |
| 15 投資有価証券償還損益 | | — | 5,115 | 5,115 |
| 16 有形固定資産除却損 | | 72,394 | 4,962 | △67,432 |
| 17 有形固定資産売却損益 | | △1 | △38 | △36 |
| 18 減損損失 | | 14,166 | — | △14,166 |
| 19 保険解約返戻金 | | △22,542 | △699 | △21,842 |
| 20 匿名組合損益 | | △4,904 | △31,961 | △27,056 |
| 21 売上債権の増減額(△増加額) | | △490,527 | △1,041,636 | △551,109 |
| 22 たな卸資産の増減額(△増加額) | | 21,602 | 1,081 | △20,521 |
| 23 仕入債務の増減額(△減少額) | | 728,329 | 908,276 | 179,947 |
| 24 その他 | | △212,873 | 79,211 | 292,084 |
| 小計 | | 762,070 | 764,430 | 2,360 |
| 25 利息及び配当金の受取額 | | 51,274 | 95,605 | 44,331 |
| 26 利息の支払額 | | △3,553 | △2,991 | 562 |
| 27 法人税等の支払額 | | △124,919 | △159,262 | △34,342 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 684,871 | 697,782 | 12,910 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △11,426 | △84,024 | △72,597 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | — | 433 | 433 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | △101,080 | △80,561 | 20,518 |
| 4 無形固定資産の売却による収入 | | 15,000 | — | △15,000 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △662,583 | △1,097,259 | △434,676 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 194,863 | 414,449 | 219,585 |
| 7 子会社株式売却収入 | | 1,500 | — | △1,500 |
| 8 子会社株式の追加取得による支出 | | △15,471 | △23,953 | △8,482 |
| 9 関係会社株式取得による支出 | | — | △40,000 | △40,000 |
| 10 関係会社株式売却による収入 | | — | 40,000 | 40,000 |
| 11 関係会社社債返還による収入 | | — | 15,000 | 15,000 |
| 12 貸付金増減額 | | 2,955 | 1,155 | △1,800 |
| 13 保険解約による収入 | | 39,407 | 699 | △38,707 |
| 14 投資等の増減額 | | △89,731 | 22,681 | 112,413 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △626,565 | △831,378 | △204,812 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金による収入 | | 9,000 | 936,000 | 927,000 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | — | △885,000 | △885,000 |
| 3 長期借入金による収入 | | 70,000 | — | △70,000 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △55,218 | △41,920 | 13,298 |
| 5 株式の発行による収入 | | 87,192 | 5,453 | △81,739 |
| 6 自己株式売却による収入 | | — | 406,800 | 406,800 |
| 7 自己株式取得による支出 | | △248,455 | △137,973 | 110,482 |
| 8 少数株主からの払込による収入 | | 62,500 | 126,940 | 64,440 |
| 9 配当金の支払額 | | △44,518 | △61,470 | △16,952 |
| 10 少数株主への配当金支払額 | | △648 | △2,971 | △2,323 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △120,146 | 345,858 | 466,005 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △61,840 | 212,262 | 274,103 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,736,096 | 2,674,255 | △61,840 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,674,255 | 2,886,518 | 212,262 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>イ 連結子会社の数 5社 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社 ㈱ハイジ オプトメール㈱ トライコーン㈱ ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ、㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱ガリレオゼストについては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。 ㈱ピュアクリックおよび㈱HR Iについては、㈱ハイジとの合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p>イ 連結子会社の数 7社 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社 アクセルマーク㈱ トライコーン㈱ ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー サイテック㈱ ㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング ㈱エイエスピー サイテック㈱、㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング及び㈱エイエスピーについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。 オプトメール㈱につきましては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。 ㈱ハイジにつきましては、平成17年11月1日付でアクセルマーク㈱に商号変更しております。 ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーにつきましては、平成18年10月1日付で㈱セプテーニ・クロスゲートに商号変更しております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 当該非連結子会社は、セプテーニ・アライアンス・ファンドであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社1社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>イ 持分法適用会社の数 2社 ㈱オープンスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむについては、株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社ではなくなりました。</p> | <p>イ 持分法適用会社の数 2社 ㈱オープンスマイル ㈱プライムクロス ㈱アイディーズについては、平成18年9月29日付の株式の譲渡により、持分法適用会社ではなくなりました。 ㈱プライムクロスは新規設立により持分法適用会社となりました。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>ロ 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 | イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。 | — |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | — | のれん及び負ののれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。 (追加情報) 当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令」(平成18年4月26日)より、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | — |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が14,166千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—</p> |
| <p>—</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,299千円減少しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,107,994千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の与える影響はありません。</p> |
| <p>—</p> | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、固定負債の内訳として表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、営業外収益の内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、前連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> | <p>—</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 78,840千円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 78,595千円 |
| ※2 | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 67,939千円 投資有価証券(社債) 15,000千円 | ※2 | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 110,442千円 |
| ※3 | 当社の発行済株式数は、普通株式126,444.80株であります。 | ※3 | 当社の発行済株式数は、普通株式126,562.80株であります。 |
| ※4 | 当社の保有する自己株式の数は、普通株式3,503.66株であります。 | ※4 | 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,243.66株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 218,069千円 給与手当 676,962千円 賞与引当金繰入額 129,906千円 退職給付引当金繰入額 21,410千円 減価償却費 71,372千円 貸倒引当金繰入額 24,149千円 地代家賃 247,076千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 297,774千円 給与手当 970,627千円 賞与引当金繰入額 176,322千円 減価償却費 69,681千円 貸倒引当金繰入額 11,298千円 地代家賃 317,011千円 |
| ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1千円 合計 1千円 | ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 38千円 合計 38千円 |
| ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 414千円 工具器具及び備品 1,188千円 ソフトウェア 15,707千円 営業権 55,085千円 合計 72,394千円 | ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,620千円 工具器具及び備品 1,312千円 ソフトウェア 1,029千円 合計 4,962千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 126,444.80 | 118 | — | 126,562.80 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 118株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 3,503.66 | 1,000 | 2,260 | 2,243.66 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である㈱ソフトクリエイイトへの譲渡による減少 2,260株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------|----------------|------------|--------------|-------|-----|-----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成13年新株引受権 | 普通株式 | 398 | — | 54 | 344 | — |
| | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 644 | — | 88 | 556 | — |
| | 平成15年新株予約権 | 普通株式 | 1,620 | — | 142 | 1,478 | — |
| | 平成15年新株予約権 | 普通株式 | 1,980 | — | — | 1,980 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 2,780 | — | 242 | 2,538 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 600 | — | — | 600 | — |
| | 平成17年新株予約権(注3) | 普通株式 | — | 1,825 | 145 | 1,680 | — |
| | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | — | 490 | — | 490 | — |
| 提出会社 | 平成16年新株予約権付社債 | 普通株式 | 584.79 | — | — | 584.79 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | 8,606.79 | 2,315 | 671 | 10,250.79 | — |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少30株及び平成14年新株予約権の減少88株は権利行使によるものであり、上記以外は新株予約権者が権利行使の条件に該当しなくなったことによるものであります。増加は新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,470 | 500 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日 |

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|----------------------|------------|-------------|
| 平成18年11月 取締役会 (注) | 普通株式 | 利益剰余金 | 87,023 | 普通配当 500 記念配当 200 | 平成18年9月30日 | 平成17年12月21日 |

(注) 平成18年11月下旬開催予定の会社法第436条第3項の取締役会において承認予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,674,255千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>2,674,255千円</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,886,518千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>2,886,518千円</u> |
| 2 その他の非資金取引 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 949,971千円 資本準備金増加額 <u>949,971千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,899,942千円 | 2 その他の非資金取引 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 2,726千円 資本準備金増加額 <u>2,726千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 一千円 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

| | インターネット事業 (千円) | DM事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|--------------------------------|-------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,750,896 | 3,652,046 | 386,607 | 14,789,549 | — | 14,789,549 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 36,586 | 400 | — | 36,986 | (36,986) | — |
| 計 | 10,787,482 | 3,652,446 | 386,607 | 14,826,536 | (36,986) | 14,789,549 |
| 営業費用 | 9,803,598 | 3,265,853 | 331,156 | 13,400,608 | 717,094 | 14,117,703 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 983,884 | 386,592 | 55,450 | 1,425,927 | (754,081) | 671,846 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,551,282 | 1,147,566 | 108,926 | 4,807,775 | 1,722,276 | 6,530,051 |
| 減価償却費 | 44,623 | 4,471 | 388 | 49,484 | 40,781 | 90,266 |
| 資本的支出 | 99,930 | 2,628 | 228 | 102,787 | 9,719 | 112,506 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」につきまして、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-----------|--|
| インターネット事業 | インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業 デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネット トリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業 |
| DM事業 | ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング 事業 |
| その他事業 | インシッパ広告事業 |

当連結会計年度から、「その他事業」の事業内容における「インシッパ広告事業」につきまして、「インシッパ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は755,413千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,722,276千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | インターネット事業 (千円) | DM事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,118,490 | 2,848,846 | 942,736 | 20,910,073 | — | 20,910,073 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 7,381 | — | 7,381 | (7,381) | — |
| 計 | 17,118,490 | 2,856,227 | 942,736 | 20,917,455 | (7,381) | 20,910,073 |
| 営業費用 | 16,554,526 | 2,602,690 | 864,193 | 20,021,410 | 170,975 | 20,192,385 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 563,963 | 253,537 | 78,543 | 896,044 | (178,356) | 717,687 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,672,974 | 538,752 | 195,761 | 6,407,487 | 2,049,001 | 8,456,489 |
| 減価償却費 | 70,493 | 3,838 | 1,722 | 76,054 | 6,636 | 82,690 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 153,370 | 1,450,000 | 820 | 155,640 | 8,945 | 164,586 |

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-----------|---|
| インターネット事業 | インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業 デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネッ トリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業 |
| DM事業 | ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング 事業 |
| その他事業 | インシッパ広告事業 |

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 170,975千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,049,001千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6 当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「インターネット事業」が3,299千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が無いいため該当事項はありません。

リース取引関係

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 工具器具及び備品 | 80,408千円 | 27,707千円 | 52,700千円 | 工具器具及び備品 | 59,418千円 | 30,859千円 | 28,559千円 |
| 車両運搬具 | 9,172千円 | 2,400千円 | 6,771千円 | 車両運搬具 | 8,000千円 | 3,611千円 | 4,388千円 |
| 合計 | 89,580千円 | 30,107千円 | 59,472千円 | ソフトウェア | 77,879千円 | 10,283千円 | 67,595千円 |
| | | | | 合計 | 145,297千円 | 44,754千円 | 100,543千円 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 26,919千円 | 1年以内 | | | 30,860千円 |
| 1年超 | | | 32,382千円 | 1年超 | | | 70,574千円 |
| 合計 | | | 59,301千円 | 合計 | | | 101,435千円 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 23,933千円 | 支払リース料 | | | 26,910千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 21,851千円 | 減価償却費相当額 | | | 25,842千円 |
| 支払利息相当額 | | | 574千円 | 支払利息相当額 | | | 1,179千円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | | | —千円 | 1年以内 | | | 10,152千円 |
| 1年超 | | | —千円 | 1年超 | | | 4,230千円 |
| 合計 | | | —千円 | 合計 | | | 14,382千円 |
| | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 佐藤光紀 | — | 当社 専務取締役 | 直接 0.41 | — | — | 社宅賃貸 取引 | 960 | — | — |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 社宅取引については、当社社宅取扱規則により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 佐藤光紀 | — | 当社 専務取締役 | 直接 0.44 | — | — | 社宅賃貸 取引 | 960 | — | — |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 社宅取引については、当社社宅取扱規則により決定しております。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 10,603千円 | 24,471千円 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 11,724 | 8,049 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 20,567 | 35,910 |
| 法定福利費・未払費用計上 | 法定福利費・未払費用計上 |
| 2,056 | 3,591 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 14,027 | 14,027 |
| 投資有価証券評価損等 | 投資有価証券評価損等 |
| 43,213 | 50,182 |
| 事業所税 | 事業所税 |
| 1,621 | 2,135 |
| その他 | 有価証券評価差額金 |
| 17,965 | 13,153 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 121,776千円 | 165,043千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 | 特別償却準備金 |
| △669千円 | △346千円 |
| 有価証券評価差額金 | 有価証券評価差額金 |
| △4,195 | △4,195 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| △4,865千円 | △4,346千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 116,912千円 | 164,696千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.0% | 40.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久差異 | 交際費等永久差異 |
| 0.8 | 0.6 |
| 均等割 | 均等割 |
| 0.9 | 1.2 |
| 子会社繰越欠損金の使用 | 子会社繰越欠損金の使用 |
| △31.6 | △8.3 |
| その他 | その他 |
| 0.9 | △1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 11.0% | 32.3% |

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 250 | 1,776 | 1,526 |
| | (2) その他 | 108,675 | 117,789 | 9,113 |
| | 小計 | 108,925 | 119,565 | 10,639 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) その他 | 5,000 | 4,850 | △150 |
| | 小計 | 5,000 | 4,850 | △150 |
| 合計 | | 113,925 | 124,415 | 10,489 |

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 33,619 | 15,545 | 1,466 |

3 時価のない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| その他有価証券 | |
| デジタルクーポン債 | 100,000 |
| 非上場株式 | 69,100 |
| 合計 | 169,100 |

当連結会計年度(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 250 | 1,420 | 1,170 |
| | (2) その他 | 129,307 | 149,719 | 20,411 |
| | 小計 | 129,557 | 151,139 | 21,581 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 430,549 | 381,730 | △48,819 |
| | (2) その他 | 201,575 | 195,930 | △5,645 |
| | 小計 | 632,124 | 577,660 | △54,464 |
| 合計 | | 761,682 | 728,799 | △32,883 |

※当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について383千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 213,149 | 8,961 | 3,221 |

3 時価のない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| その他有価証券 | |
| デジタルクーポン債 | 100,000 |
| 非上場株式 | 114,725 |
| 投資事業組合出資金 | 272,080 |
| 合計 | 486,805 |

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------|--|
| ① 取引の内容及び利用目的等 | 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。 |
| ② 取引に対する取組方針 | 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。 |
| ③ 取引に係るリスクの内容 | 複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 |
| ④ 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 |

2、取引の時価に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | |
|---------|-----------|----------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場以外の取引 | ユーロ円為替連動債 | 400,000 | 387,390 | △12,610 |
| 合計 | | 400,000 | 387,390 | △12,610 |

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------|--|
| ① 取引の内容及び利用目的等 | 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。 |
| ② 取引に対する取組方針 | 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。 |
| ③ 取引に係るリスクの内容 | 複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 |
| ④ 取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 |

2、取引の時価に関する事項

該当事項はありません

退職給付関係

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年8月31日付で当該退職金制度を廃止いたしました。なお、当該退職金制度の廃止に伴い、従業員に支給した特別退職金13,182千円を当連結会計年度において、販売管理費及び一般管理費に計上しております。

なお、他の連結子会社5社については、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)

退職給付債務

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

退職給付費用

| | |
|------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 8,042千円 |
| (2) 臨時に支払った割増退職金 | 13,182千円 |
| | <hr/> |
| | 21,224千円 |

当連結会計年度(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 27,983円50銭 | 33,043円93銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 5,018円85銭 | 3,894円51銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4,610円23銭 | 3,755円80銭 |
| | 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前連結会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 | |
| | 1株当たり純資産額 | |
| | 10,332円97銭 | |
| | 1株当たり当期純損失 | |
| | 13,592円83銭 | |
| | 潜在株式調整後 | |
| | 1株当たり当期純利益 — | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | — | 4,395,233 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 4,107,993 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | — | 287,240 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | — | 126,562.80 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | 2,243.66 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式(株) | — | 124,319.14 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 590,234 | 480,939 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 590,234 | 480,939 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | — | — |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 117,603.45 | 123,491.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円) | — | — |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 855.75 | 234.15 |
| 新株予約権 | 4,248.72 | 3,741.84 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 5,319.05 | 584.79 |
| 普通株式増加数(株) | 10,423.52 | 4,560.78 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個) | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個) |

重要な後発事象

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|----------|---|-----------|------|----------|------|-----|---|----------|-------------|-----------|----------|-----------|------|------------|------|------------|---|------|----------|------|----------|---|----------|------|--------|------|--------|---|--------|
| <p>1 当社は平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日(合併期日)を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎオプトメール株式会社から引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。(平成17年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">225,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">99,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">325,331千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS(Content Management System)を提供して参りました。一方、セプテーニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>(3) 合併の主旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併契約書承認取締役会</td><td style="text-align: right;">平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併契約書調印日</td><td style="text-align: right;">平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併期日</td><td style="text-align: right;">平成17年10月1日</td></tr> <tr><td>合併登記</td><td style="text-align: right;">平成17年10月3日</td></tr> </table> <p>(注)本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>② 合併方式 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> | 流動資産 | 225,998千円 | 固定資産 | 99,333千円 | 計 | 325,331千円 | 流動負債 | 22,166千円 | 固定負債 | 一千円 | 計 | 22,166千円 | 合併契約書承認取締役会 | 平成17年8月5日 | 合併契約書調印日 | 平成17年8月5日 | 合併期日 | 平成17年10月1日 | 合併登記 | 平成17年10月3日 | <p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 (平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。)</p> <p>設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円 会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,163百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,166百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> </table> <p>なお、当社が受け取った各承継会社の株式(子会社株式)の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p> | 流動資産 | 1,002百万円 | 固定資産 | 4,163百万円 | 計 | 5,166百万円 | 流動負債 | 436百万円 | 固定負債 | 128百万円 | 計 | 564百万円 |
| 流動資産 | 225,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 99,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 325,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 22,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併契約書承認取締役会 | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併契約書調印日 | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併期日 | 平成17年10月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併登記 | 平成17年10月3日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| | <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 2,966百万円 固定資産 57百万円 計 3,024百万円 流動負債 2,377百万円 固定負債 10百万円 計 2,387百万円</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 478百万円 固定資産 0百万円 計 478百万円 流動負債 203百万円 固定負債 1百万円 計 203百万円</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更) 事業内容 アフィリエイト事業 インシップ広告事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都渋谷区 代表者 唐木 信太郎 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 192百万円 固定資産 1百万円 計 193百万円 流動負債 141百万円 固定負債 1百万円 計 141百万円</p> |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | |
|-----------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| インターネット事業 | 13,958,221 | 165.0 |
| DM事業 | 2,346,368 | 77.5 |
| その他事業 | 747,037 | 262.7 |
| 合計 | 17,051,628 | 144.8 |

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | |
|-----------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| インターネット事業 | 17,118,490 | 159.2 |
| DM事業 | 2,848,846 | 78.0 |
| その他事業 | 942,736 | 243.8 |
| 合計 | 20,910,073 | 141.4 |

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。



平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 七村 守
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役社長 氏名 野村 宗芳
 TEL (03)3342-7377
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始予定日 平成18年12月21日
 定時株主総会開催日 平成18年12月20日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月期 | 17,342 | (32.4) | 184 | (△31.5) | 337 | (5.2) |
| 17年9月期 | 13,096 | (23.0) | 269 | (△31.5) | 320 | (△25.1) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|---------|----------------|----|---------------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 18年9月期 | 282 | (44.7) | 2,288 | 69 | 2,207 | 17 | 6.7 | 4.7 | 1.9 |
| 17年9月期 | 195 | (△11.2) | 1,661 | 33 | 1,526 | 07 | 6.7 | 5.2 | 2.4 |

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 123,491.72株 17年9月期 117,603.45株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月期 | 7,898 | | 4,601 | | 58.3 | 37,011 | 65 | |
| 17年9月期 | 6,407 | | 3,881 | | 60.6 | 25,416 | 66 | |

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 124,319.14株 17年9月期 122,941.14株
 ② 期末自己株式数 18年9月期 2,243.66株 17年9月期 3,503.66株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

当社は平成18年10月より純粋持株会社へ移行し、連結中心の経営管理を徹底して参りますので、平成19年9月期より単体の業績予想については記載を省略させていただきます。

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金 (円) | | | 配当金総額 (百万円) | 配当性向 (%) | 純資産 配当率(%) |
|------------|--------------|-------------------|-----|----------------|-------------|---------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 17年9月期 | — | 普通配当 500 | 500 | 61.4 | 31.1 | 1.6 |
| 18年9月期 | — | 普通配当 500 記念配当 200 | 700 | 87.0 | 30.6 | 2.2 |
| 19年9月期(予想) | — | 普通配当 700 | 700 | | | |

※ 上記予測は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となることがあります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,799,441 | | 1,733,925 | | △65,516 | |
| 2 受取手形 | ※4 | — | | 7,497 | | 7,497 | |
| 3 売掛金 | | 1,919,553 | | 2,699,982 | | 780,429 | |
| 4 仕掛品 | | 7,765 | | 6,994 | | △770 | |
| 5 貯蔵品 | | 464 | | 153 | | △310 | |
| 6 前渡金 | | 13,212 | | 1,001 | | △12,210 | |
| 7 前払費用 | | 24,733 | | 41,091 | | 16,357 | |
| 8 未収入金 | ※4 | 67,572 | | 29,146 | | △38,425 | |
| 9 繰延税金資産 | | 26,846 | | 49,108 | | 22,261 | |
| 10 その他 | ※4 | 26,837 | | 3,695 | | △23,141 | |
| 貸倒引当金 | | △8,200 | | △13,000 | | △4,800 | |
| 流動資産合計 | | 3,878,226 | 60.5 | 4,559,597 | 57.7 | 681,370 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物付属設備 | | 34,458 | | 37,822 | | 3,363 | |
| (2) 車両運搬具 | | 1,339 | | 450 | | △888 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 14,147 | | 13,785 | | △362 | |
| 有形固定資産合計 | | 49,945 | 0.8 | 52,058 | 0.7 | 2,113 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 103,689 | | 75,528 | | △28,160 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | — | | 4,479 | | 4,479 | |
| (3) 電話加入権 | | 1,255 | | 1,255 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 104,944 | 1.6 | 81,263 | 1.0 | △23,681 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 484,305 | | 1,215,604 | | 731,299 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,313,643 | | 1,453,017 | | 139,373 | |
| (3) 関係会社社債 | | 15,000 | | — | | △15,000 | |
| (4) 出資金 | | 262,124 | | 202,000 | | △60,124 | |
| (5) 長期貸付金 | | 24,386 | | 23,231 | | △1,155 | |
| (6) 破産更生債権等 | | 35,169 | | 20,175 | | △14,993 | |
| (7) 長期前払費用 | | 3,993 | | 580 | | △3,413 | |
| (8) 敷金・保証金 | | 188,484 | | 211,730 | | 23,245 | |
| (9) 保険積立金 | | 6,332 | | 8,443 | | 2,110 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 73,408 | | 90,648 | | 17,239 | |
| (11) その他投資 | | 175 | | — | | △175 | |
| 貸倒引当金 | | △33,455 | | △20,175 | | 13,279 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,373,570 | 37.1 | 3,205,255 | 40.6 | 831,684 | |
| 固定資産合計 | | 2,528,460 | 39.5 | 3,338,577 | 42.3 | 810,117 | |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 社債発行費 | | 579 | | — | | △579 | |
| 繰延資産合計 | | 579 | 0.0 | — | — | △579 | |
| 資産合計 | | 6,407,267 | 100.0 | 7,898,174 | 100.0 | 1,490,907 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※4 | 1,833,604 | | 2,519,495 | | 685,891 | |
| 2 短期借入金 | | 225,000 | | 280,000 | | 55,000 | |
| 3 1年以内返済予定の 長期借入金 | | 19,992 | | 19,992 | | — | |
| 4 未払金 | ※4 | 125,820 | | 145,550 | | 19,730 | |
| 5 未払費用 | | 9,796 | | 13,896 | | 4,100 | |
| 6 未払法人税等 | | 9,327 | | 30,813 | | 21,486 | |
| 7 未払消費税等 | | — | | 16,933 | | 16,933 | |
| 8 前受金 | | 66,678 | | 38,845 | | △27,833 | |
| 9 預り金 | | 9,074 | | 2,851 | | △6,223 | |
| 10 賞与引当金 | | 51,419 | | 89,776 | | 38,356 | |
| 流動負債合計 | | 2,350,712 | 36.7 | 3,158,155 | 40.0 | 807,443 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 転換社債型新株予約 権付社債 | | 100,000 | | 100,000 | | — | |
| 2 長期借入金 | | 48,354 | | 28,362 | | △19,992 | |
| 3 長期未払金 | | 25,764 | | — | | △25,764 | |
| 4 預り保証金 | | 700 | | 10,400 | | 9,700 | |
| 固定負債合計 | | 174,818 | 2.7 | 138,762 | 1.7 | △36,056 | |
| 負債合計 | | 2,525,530 | 39.4 | 3,296,917 | 41.7 | 771,387 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※2 | 1,464,081 | 22.9 | — | — | △1,464,081 | |
| 1 資本準備金 | | 1,654,378 | | — | | △1,654,378 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,654,378 | 25.8 | — | — | △1,654,378 | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 70,867 | 1.1 | — | — | △70,867 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 1,488 | | — | | △1,488 | |
| (2) 別途積立金 | | 400,000 | 6.2 | — | — | △400,000 | △401,488 |
| 3 当期末処分利益 | | 625,288 | 9.8 | — | — | △625,288 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,097,643 | 17.1 | — | — | △1,097,643 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | ※5 | 6,293 | 0.1 | — | — | △6,293 | |
| V 自己株式 | | | | | | | |
| 資本合計 | ※3 | △340,660 | △5.3 | — | — | 340,660 | |
| 負債資本合計 | | 3,881,736 | 60.6 | — | — | △3,881,736 | |
| | | 6,407,267 | 100.0 | — | — | △6,407,267 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | — | | 1,466,808 | 18.6 | 1,466,808 | |
| 2 | | | | | | | |
| (1) | | — | | 1,907,205 | | 1,907,205 | |
| (2) | | — | | 187,060 | | 187,060 | |
| | | — | | 2,094,265 | 26.5 | 2,094,265 | |
| 3 | | | | | | | |
| (1) | | — | | 70,867 | | 70,867 | |
| (2) | | | | | | | |
| | | — | | 400,000 | | 400,000 | |
| | | — | | 519 | | 519 | |
| | | — | | 847,420 | | 847,420 | |
| | | — | | 1,318,806 | 16.7 | 1,318,806 | |
| 4 | | — | | △258,894 | △3.3 | △258,894 | |
| | | — | | 4,620,986 | 58.5 | 4,620,986 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| | | — | | △19,729 | △0.2 | △19,729 | |
| | | — | | △19,729 | △0.2 | △19,729 | |
| | | — | | 4,601,257 | 58.3 | 4,601,257 | |
| | | — | | 7,898,174 | 100.0 | 7,898,174 | |

② 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 売上高 | | | 13,096,038 | 100.0 | 17,342,289 | 100.0 | 4,246,250 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 売上原価 | | | 10,965,915 | 83.7 | 14,994,454 | 86.5 | 4,028,538 |
| 売上総利益 | | | 2,130,122 | 16.3 | 2,347,835 | 13.5 | 217,712 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | 1,860,839 | 14.2 | 2,163,528 | 12.5 | 302,689 |
| 営業利益 | | | 269,283 | 2.1 | 184,306 | 1.0 | △84,977 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 21,787 | | | 28,452 | | 6,664 |
| 2 受取配当金 | | 75,892 | | | 124,133 | | 48,240 |
| 3 受取地代家賃 | | 9,386 | | | — | | △9,386 |
| 4 匿名組合利益 | | — | | | 31,961 | | 31,961 |
| 5 雑収入 | | 10,440 | 117,506 | 0.9 | 17,407 | 201,953 | 6,966 |
| 84,446 | | | | | | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,758 | | | 2,443 | | △315 |
| 2 新株発行費用 | | 15,326 | | | — | | △15,326 |
| 3 株式交付費 | | — | | | 810 | | 810 |
| 4 株式上場関連費用 | | 24,716 | | | 25,462 | | 746 |
| 5 社債発行費償却 | | 14,052 | | | 579 | | △13,473 |
| 6 投資有価証券評価損 | | 9,210 | | | 18,589 | | 9,379 |
| 7 雑損失 | | 197 | 66,262 | 0.5 | 1,022 | 48,908 | 0.3 |
| 824 | | | | | | | △17,353 |
| 經常利益 | | | 320,528 | 2.5 | 337,351 | 1.9 | 16,823 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | — | | | 38 | | 38 |
| 2 保険解約返戻金 | | 22,542 | | | 699 | | △21,842 |
| 3 投資有価証券売却益 | | 15,545 | | | 8,961 | | △6,584 |
| 4 関係会社株式売却益 | | 60,055 | | | 29,217 | | △30,838 |
| 5 貸倒引当金戻入額 | | — | 98,143 | 0.7 | 19,501 | 58,417 | 0.3 |
| 19,501 | | | | | | | △39,726 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | — | | | 825 | | 825 |
| 2 投資有価証券売却損 | | 1,466 | | | 21 | | △1,445 |
| 3 投資有価証券評価損 | | 79,999 | | | 62,544 | | △17,455 |
| 4 投資有価証券償還損 | | — | | | 5,115 | | 5,115 |
| 5 投資等評価損 | | 4,497 | | | — | | △4,497 |
| 6 支払補償金 | | 15,000 | | | 7,356 | | △7,643 |
| 7 その他特別損失 | | — | 100,963 | 0.8 | 46 | 75,909 | 0.4 |
| 46 | | | | | | | △25,054 |
| 税引前当期純利益 | | | 317,708 | 2.4 | 319,859 | 1.8 | 2,151 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 4,836 | | | 57,782 | | 52,946 |
| 法人税等調整額 | | 117,493 | 122,329 | 0.9 | △20,556 | 37,226 | 0.2 |
| △138,050 | | | | | | | △85,103 |
| 当期純利益 | | | 195,378 | 1.5 | 282,633 | 1.6 | 87,255 |
| 前期繰越利益 | | | 429,910 | | — | | |
| 自己株式処分差損 | | | — | | — | | |
| 当期末処分利益 | | | 625,288 | | — | | |

③ 利益処分計算書

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成17年12月20日) | |
|------------------|----------|------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 625,288 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 特別償却準備金 取崩額 | | 484 | 484 |
| 計 | | | 625,772 |
| III 利益処分類 | | | |
| 1 配当金 | | 61,470 | 61,470 |
| IV 次期繰越利益 | | | 564,302 |

(注) 特別償却準備金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 1,464,081 | 1,654,378 | — | 1,654,378 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 2,726 | 2,726 | | 2,726 |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 187,060 | 187,060 |
| 特別償却準備金の取崩額 | | | | — |
| 子会社合併 | | 250,101 | | 250,101 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 2,726 | 252,827 | 187,060 | 439,887 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,466,808 | 1,907,205 | 187,060 | 2,094,265 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-------------|---------|-------------|-------------|----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 70,867 | 1,488 | 400,000 | 625,288 | 1,097,643 | △340,660 | 3,875,442 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — | | 5,453 |
| 剰余金の配当 | | | | △61,470 | △61,470 | | △61,470 |
| 当期純利益 | | | | 282,633 | 282,633 | | 282,633 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △137,973 | △137,973 |
| 自己株式の処分 | | | | | — | 219,739 | 406,800 |
| 特別償却準備金の取崩額 | | △968 | | 968 | — | | — |
| 子会社合併 | | | | | — | | 250,101 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | △968 | — | 222,131 | 221,163 | 81,766 | 745,544 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 70,867 | 519 | 400,000 | 847,420 | 1,318,806 | △258,894 | 4,620,986 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 6,293 | 6,293 | 3,881,736 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 5,453 |
| 剰余金の配当 | | | △61,470 |
| 当期純利益 | | | 282,633 |
| 自己株式の取得 | | | △137,973 |
| 自己株式の処分 | | | 406,800 |
| 特別償却準備金の取崩額 | | | — |
| 子会社合併 | | | 250,101 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △26,023 | △26,023 | △26,023 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △26,023 | △26,023 | 719,520 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | △19,729 | △19,729 | 4,601,257 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 | (1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却しております。 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,601,257千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> |
| | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、前事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> | <p>—</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 61,592千円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 62,189千円 |
| ※2 | 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 370,080株 発行済株式総数 普通株式 126,444.80株 | ※2 | 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 370,080株 発行済株式総数 普通株式 126,562.80株 |
| ※3 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,503.66株であります。 | ※3 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,243.66株であります。 |
| ※4 | 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 376,253千円 未収入金 10,825千円 買掛金 87,117千円 未払金 26,030千円 | ※4 | 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 643,912千円 未収入金 11,261千円 買掛金 178,177千円 未払金 9,840千円 |
| ※5 | 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,293千円 増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規 程により、配当に充当することが制限されてお ります。 | ※5 | — |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|
| ※1 関係会社との取引 営業外収益 10,390千円 | ※1 関係会社との取引 — |
| ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 | ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 |
| 役員報酬 121,880千円 | 役員報酬 181,870千円 |
| 給与手当 505,931千円 | 給与手当 647,353千円 |
| 賞与引当金繰入額 113,537千円 | 賞与引当金繰入額 154,255千円 |
| 地代家賃 181,122千円 | 業務委託費 145,680千円 |
| 販売促進費 152,357千円 | 法定福利費 109,419千円 |
| 減価償却費 48,486千円 | 地代家賃 228,838千円 |
| 貸倒引当金繰入額 25,615千円 | 減価償却費 58,064千円 |
| 販売費及び一般管理費のうち | 貸倒引当金繰入額 11,021千円 |
| 販売費の割合 8.4% | 販売費及び一般管理費のうち |
| 一般管理費の割合 91.6% | 販売費の割合 3.4% |
| ※3 — | 一般管理費の割合 96.6% |
| ※4 — | ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| | 車両運搬具 38千円 |
| | 合計 38千円 |
| | ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | 工具器具備品 825千円 |
| | 合計 825千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度 | 増加 | 減少 | 当事業年度 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式（株） | 3,503.66 | 1,000 | 2,260 | 2,243.66 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 1,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

資本提携先である(株)ソフトクリエイトへの譲渡による減少 2,260株

リース取引関係

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 工具器具及び備品 | 80,408千円 | 27,707千円 | 52,701千円 | 工具器具及び備品 | 59,418千円 | 30,859千円 | 28,559千円 |
| 車両運搬具 | 9,172千円 | 2,400千円 | 6,771千円 | 車両運搬具 | 8,000千円 | 3,611千円 | 4,388千円 |
| 合計 | 89,580千円 | 30,107千円 | 59,472千円 | ソフトウェア | 77,879千円 | 10,283千円 | 67,595千円 |
| | | | | 合計 | 145,297千円 | 44,754千円 | 100,543千円 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 一年以内 | 26,919千円 | | | 一年以内 | 30,860千円 | | |
| 一年超 | 32,382千円 | | | 一年超 | 70,574千円 | | |
| 合計 | 59,301千円 | | | 合計 | 101,435千円 | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 23,933千円 | | | 支払リース料 | 26,910千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 21,851千円 | | | 減価償却費相当額 | 25,842千円 | | |
| 支払利息相当額 | 574千円 | | | 支払利息相当額 | 1,179千円 | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | 一年以内 | 10,152千円 | | |
| | | | | 一年超 | 4,230千円 | | |
| | | | | 合計 | 14,382千円 | | |

有価証券関係

前事業年度(平成17年9月30日現在)及び当事業年度(平成18年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

| 前事業年度 (平成17年9月30日) | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-------|---------|-------|----------|-------|-----------|------------|-------|------------|-------------|----------------|-------------------|-------|-------|-----|--------|----------|-----------|--------|--|---------|--------|----------|--------|----------|--------|-----------|-----------|--|--------|--|-------|---------|-------|-------|-------|--------|------------|-------|------------|--------|----------------|--------|------|-------|----------|--------|-----|-------|----------|-----------|--------|--|---------|--------|----------|------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,567</td> </tr> <tr> <td>法定福利費 未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">37,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 未払計上</td> <td style="text-align: right;">14,027</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△669千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△4,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">100,255千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 2,600千円 | 貸倒引当金 | 10,554 | 賞与引当金 | 20,567 | 法定福利費 未払計上 | 2,056 | 投資有価証券評価損等 | 37,755 | 役員退職慰労引当金 未払計上 | 14,027 | 事業所税 | 1,621 | その他 | 15,940 | 繰延税金資産合計 | 105,121千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △669千円 | 有価証券評価差額 | △4,195 | 繰延税金負債合計 | △4,865 | 繰延税金資産の純額 | 100,255千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,097</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,910</td> </tr> <tr> <td>法定福利費 未払計上</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">50,182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 未払計上</td> <td style="text-align: right;">14,027</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,102千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139,756千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 7,640千円 | 貸倒引当金 | 7,097 | 賞与引当金 | 35,910 | 法定福利費 未払計上 | 3,591 | 投資有価証券評価損等 | 50,182 | 役員退職慰労引当金 未払計上 | 14,027 | 事業所税 | 1,966 | 有価証券評価差額 | 13,153 | その他 | 6,534 | 繰延税金資産合計 | 140,102千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △346千円 | 繰延税金負債合計 | △346 | 繰延税金資産の純額 | 139,756千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 20,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 未払計上 | 2,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損等 | 37,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 未払計上 | 14,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税 | 1,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 105,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | △4,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △4,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 100,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 35,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 未払計上 | 3,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損等 | 50,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 未払計上 | 14,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税 | 1,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 13,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 140,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 139,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△9.6</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">△21.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久差異 | 0.5 | 受取配当等永久差異 | △9.6 | 均等割 | 2.6 | 子会社繰越欠損金の使用 | △21.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久差異 | △9.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 均等割 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金の使用 | △21.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1株当たり情報

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 25,416円66銭 | 37,011円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,661円33銭 | 2,288円69銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1,526円07銭 | 2,207円17銭 |
| | 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 | |
| | 1株当たり純資産額 17,847円39銭 | |
| | 1株当たり当期純利益 2,065円36銭 | |
| | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,928円19銭 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | — | 4,601,257 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 4,601,257 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | — | 126,562.80 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | 2,243.66 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式(株) | — | 124,319.14 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 195,378 | 282,633 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 195,378 | 282,633 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | — | — |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 117,603.45 | 123,491.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円) | — | — |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 855.75 | 234.15 |
| 新株予約権 | 4,248.72 | 3,741.84 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 5,319.05 | 584.79 |
| 普通株式増加数(株) | 10,423.52 | 4,560.78 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個) | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 (新株予約権 1,319個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個) |

重要な後発事象

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|----------|---|-----------|------|----------|------|-----|---|----------|-------------|-----------|----------|-----------|------|------------|------|------------|--|------|----------|------|----------|---|----------|------|--------|------|--------|---|--------|
| <p>1 当社は平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日（合併期日）を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>（1）資産及び負債の引継ぎ オプトメール株式会社から引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。（平成17年10月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">225,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">99,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">325,331千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> </table> <p>（2）合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS（Content Management System）を提供して参りました。一方、セプテーニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>（3）合併の主旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併契約書承認取締役会</td><td style="text-align: right;">平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併契約書調印日</td><td style="text-align: right;">平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併期日</td><td style="text-align: right;">平成17年10月1日</td></tr> <tr><td>合併登記</td><td style="text-align: right;">平成17年10月3日</td></tr> </table> <p>（注）本合併は、商法第413条ノ3の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>② 合併方式 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> | 流動資産 | 225,998千円 | 固定資産 | 99,333千円 | 計 | 325,331千円 | 流動負債 | 22,166千円 | 固定負債 | －千円 | 計 | 22,166千円 | 合併契約書承認取締役会 | 平成17年8月5日 | 合併契約書調印日 | 平成17年8月5日 | 合併期日 | 平成17年10月1日 | 合併登記 | 平成17年10月3日 | <p>1 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更いたしました。</p> <p>（1）会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>（2）分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ（当社） （平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更） 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシッパ広告事業 （平成18年10月1日以降はセプテーニグループの持株会社となります。） 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,466百万円 会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,163百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,166百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> </table> <p>なお、当社が受け取った各承継会社の株式（子会社株式）の取得価額は、各分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。</p> | 流動資産 | 1,002百万円 | 固定資産 | 4,163百万円 | 計 | 5,166百万円 | 流動負債 | 436百万円 | 固定負債 | 128百万円 | 計 | 564百万円 |
| 流動資産 | 225,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 99,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 325,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 22,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併契約書承認取締役会 | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併契約書調印日 | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併期日 | 平成17年10月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併登記 | 平成17年10月3日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|--|
| | <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 2,966百万円 固定資産 57百万円 計 3,024百万円 流動負債 2,377百万円 固定負債 10百万円 計 2,387百万円</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 478百万円 固定資産 0百万円 計 478百万円 流動負債 203百万円 固定負債 1百万円 計 203百万円</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更) 事業内容 アフィリエイト事業 インシップ広告事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都渋谷区 代表者 唐木 信太郎 資本金 100百万円 分割会社(当社)から移転する資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 192百万円 固定資産 1百万円 計 193百万円 流動負債 141百万円 固定負債 1百万円 計 141百万円</p> |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）及び当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

2. 役員の異動

該当事項はありません。